

レビュー項目 (事業名)	ヤングケアラー・若者ケアラー支援体制拡充事業				部(局)	福祉部								
					所管課	地域福祉課								
					担当班	地域福祉班								
					連絡先	078-362-9187								
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方策									
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、 兵庫県社会福祉士会								
事業目的	ヤングケアラーの居住地域に関わらず必要な支援が行き届くよう、県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方策に基づく県支援実績を市町と共有等することにより、全市町において相談体制や支援体制を確保する。													
事業概要	令和4年度から実施している県相談窓口の設置などの先導的取組を継続するほか、県相談窓口での支援実績等を踏まえた市町向け支援マニュアルの作成や各地域の取組状況を踏まえた研修会(キャラバン研修)の実施を通じ、県内全市町での相談窓口の設置に繋げるとともに、ピアサポートの全県的な展開・育成に向け、ピアサポート団体の情報交換会等を開催する。													
令和6年度 当初予算	12,336	千円	(国庫)	7,748	千円	(特定)	713	千円	(起債)	0	千円	(一般)	3,875	千円
評価 指 標	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方								
	成果指標(アウトカム指標①) 相談窓口設置市町数	21	41	-	41 【6年度】	【設定の考え方】 市町における窓口設置 【目標数値の考え方】 県内全41市町								
	成果指標(アウトカム指標②) ピアサポート等の現地交流事業を実施する団体(補助金申請団体)の所在圏域数	2	2	(5)	10 【8年度】	【設定の考え方】 ピアサポート団体の育成により活動団体が増加 【目標数値の考え方】 県内全10圏域								
	成果指標(アウトカム指標③) 県相談窓口への相談件数(延べ)	500	700	(900)	1000以上 【設定なし】	【設定の考え方】 事業実施を通じた普及啓発等により、本人や支援者からの相談件数が増加 【目標数値の考え方】 本事業開始によるR4からR5の増加実績(+190件)並で継続して増加								
	成果指標(アウトカム指標④) 市町相談窓口への相談件数(延べ)	-	R6調査実施による実績値	R6実績値×1.4	1000以上 【設定なし】	【設定の考え方】 事業実施を通じた普及啓発等により、本人や支援者からの相談件数が増加 【目標数値の考え方】 R6調査により得た実績件数に県相談件数の伸び率(1.4倍)を乗ずる								
	活動指標(アウトプット指標①) キャラバン研修実施回数	0	7	-	-	【設定の考え方】 市町相談窓口の設置や機能強化を図るため、市町向け研修を実施 【目標数値の考え方】 未設置市町の所在地域等を中心に計7回								
	活動指標(アウトプット指標②) ピアサポート団体情報交換会開催回数	0	2	(2)	2回 【毎年度】	【設定の考え方】 ピアサポート団体を育成等のための情報交換会開催回数 【目標数値の考え方】 既存団体で1回、新規希望団体を含めて1回の計2回								
	活動指標(アウトプット指標③) 全県オンライン交流会開催回数	0	3	(3)	3回/年 【毎年度】	【設定の考え方】 開催や動画配信による広報効果等により潜在的なヤングケアラーの掘り起こし 【目標数値の考え方】 学生や社会人が参加しやすい春・秋・冬の休期間に各1回実施								
	終期設定	(有) 令和6年度(国の集中取組期間)まで。なお、国の動向を踏まえ、令和7年度当初予算編成において継続の是非を検討。 無												
	改善基準	国の動向を踏まえ、令和7年度当初予算編成において検討												
外部 委員 見会	・アウトカム指標に市町への相談件数も追加してはどうか。 ・相談窓口があることを知らない人も多いのではないか。啓発活動の強化も必要である。 ・大学生だけでなく、中学生・高校生の頃から情報提供を行った方が良い。 ・声を上げられない人へのアプローチや、なぜ声が上がらないかの検証も必要である。 ・ケアを受けている人へのリーチ、訴求する方法も検討してはどうか。													
見直し結果														
・外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標④を追加した。 ・相談窓口業務として窓口対応だけでなく、教育委員会を通じて小中高等学校への普及啓発活動を引き続き実施、さらに大学や県HP、SNS等を通じて若者ケアラーへの普及啓発活動を強化する。 ・ヤングケアラーを社会全体で支える重要性について、様々な手法で広く普及啓発することにより、ヤングケアラーが支援の声をあげやすく、また支援者がヤングケアラーの存在を見逃さない社会づくりを推進する。 ・ケアラーへのケース会議等でケアを受けている人へのリーチもすみやかに検討できるような協力体制づくりのため、関係機関への多職種連携を意識した研修、相談先・制度の情報提供を行う。														